

# 2023年度（2024年3月期） 第1四半期決算説明資料

2023年8月8日  
アズビル株式会社  
証券コード：6845（東証プライム）

**azbil**

© Azbil Corporation. All rights reserved.

# ポイント

## 1. 2023年度 第1四半期累計期間連結業績

**半導体市況の低迷や複数年契約の更新が少ない時期にあたることから受注は減少したが、調達・生産力強化により受注残を着実に売上へ転化し増収、収益力強化策の効果で大きく増益**

- 受注高は半導体製造装置市場の低迷や複数年サービス契約の更新が少ない時期にあたることから843億円（前年同期比△84億円、△9.1%）と減少したが、受注残高は1,801億円（前年同期比+68億円、+4.0%）と高水準
- 前年度における受注増加、強化した調達・生産体制を背景に、生産拡大・増収。売上高は612億円（前年同期比+51億円、+9.2%）
- 営業利益は、研究開発費・DX関連費用・その他経費が増加したが、増収効果並びに価格転嫁を含む収益力強化施策により46億円（前年同期比+24億円、+114.6%）

## 2. 2023年度 連結業績計画

**期初業績計画に変更無し。一部の事業環境は不透明だが、市場環境の異なる事業ポートフォリオ(BA、AA、LA)による持続的な成長と収益力強化の更なる進展を通じ、売上高・営業利益ともに3期連続の増収・増益を計画**

- BA事業は国内外ともに堅調な市況が継続、AA事業におけるプラントのメンテナンス・修理の需要やLA事業におけるメータ交換需要は、LPガスメーターの不需要期にあっても全体では底堅く推移
- 2022年度における調達・生産力強化により、豊富な受注残を着実に売上へ転化することで引き続き増収をめざす
- 受注時採算性強化や価格転嫁等の収益力強化策の実行により営業利益において最高益の更新を計画

## 3. 株主還元

- **2023年度配当は1株あたり年間73円を計画、9期連続の増配。**安定した配当の継続を基本に、今後さらに純資産配当率(DOE)水準(2022年度4.4%)の向上を目指す
- **自己株式の取得(上限:100億円、400万株)を実施中、**取得した株式全数を消却予定

# 目次

---

1. 2023年度（2024年3月期）第1四半期累計期間連結業績	・ ・ ・ P. 4
2. 2023年度（2024年3月期）連結業績計画	・ ・ ・ P.12
→直近の公表から修正なし	
3. 株主の皆様への利益還元	・ ・ ・ P.16
→直近の公表から修正なし	
補足資料 I — 各種データ	・ ・ ・ P.21
補足資料 II — 中期経営計画・サステナビリティ経営	・ ・ ・ P.27
注記事項	・ ・ ・ P.33

# 1. 2023年度（2024年3月期） 第1四半期累計期間連結業績

---

# 1. 2023年度（2024年3月期）第1四半期累計期間連結業績

## 経営成績

- 受注高は、一部市況の低迷、並びに複数年サービス契約更新等の要因で前年同期の水準が高かったことの反動により減少
- 売上高は、前年度における受注増加を背景に、着実に調達・生産も進み増加
- 営業利益は、増収効果および価格転嫁を含めた収益力強化策により大きく増加

[単位：億円]

	2022年度 1Q	2023年度 1Q	対前年同期	
			増減	増減%
受注高	928	843	△84	△9.1
売上高	560	612	+51	+9.2
国内	433	466	+33	+7.7
海外	127	145	+18	+14.3
売上総利益	208	247	+38	+18.4
%	37.2	40.4	+3.1pp	
販売費及び一般管理費	187	200	+13	+7.2
営業利益	21	46	+24	+114.6
%	3.9	7.6	+3.7pp	
経常利益	33	56	+23	+71.1
税金等調整前四半期純利益	33	56	+23	+70.6
親会社株主に帰属する四半期純利益	20	37	+16	+79.1
%	3.7	6.1	+2.4pp	

※ 為替影響（対前年同期） 売上高+12億円、営業利益+1億円

現地法人の現地通貨ベースのP/Lを円に換算する際に使用する前期と当期の換算レートの違いにより生じた為替の影響額

# 1. 2023年度（2024年3月期）第1四半期累計期間連結業績

## セグメント別成績

- 受注高は、半導体製造装置市場の低迷等からAA事業が減少、複数年サービス契約の更新等で前年同期の水準が高かったBA、LA事業も減少
- 売上高は、前年度における受注増加等を背景にBA、AA事業を主体に増加
- 増収効果と価格転嫁を含む収益力強化の取組みにより全セグメントで増益

[単位：億円]

		2022年度 1Q	2023年度 1Q	対前年同期	
				増減	増減%
■ BA事業	受注高	489	464	△25	△5.2
	売上高	235	249	+13	+5.7
	セグメント利益 %	0 0.2	4 1.7	+3 +1.5pp	+847.3
■ AA事業	受注高	312	257	△55	△17.6
	売上高	211	248	+37	+17.6
	セグメント利益 %	20 9.6	38 15.7	+18 +6.1pp	+92.9
■ LA事業	受注高	131	127	△4	△3.3
	売上高	117	119	+2	+1.8
	セグメント利益 %	0 0.7	3 2.8	+2 +2.1pp	+287.4

# 1. 2023年度（2024年3月期）第1四半期累計期間連結業績

## セグメント別成績 BA事業

### <事業環境認識>

- 国内において、首都圏における都市再開発案件や工場向け空調の需要が高い水準で継続。省エネ・CO<sub>2</sub>排出量削減対策を含めた建物改修に関する需要も堅調
- 新型コロナウイルス感染拡大後の安全や新しい働き方に適応した新たなソリューションへの関心が継続
- 海外においては、コロナ禍から回復後の投資が引き続き堅調

- 受注高は、国内外の市況は堅調だが、複数年契約の更新が少ない時期にあたることからサービス分野が減少し、これを主因に全体として減少
- 売上高は、堅調な事業環境を背景に既設・サービス・海外が伸長、新設も高い水準を維持し、全体として増加
- セグメント利益は、労務費の他、研究開発費、DX関連費用やその他経費の増加があったが、増収及び採算性改善の効果により増加

[単位：億円]

	2022年度	2023年度	対前年同期	
	1Q	1Q	増減	増減%
受注高	489	464	△25	△5.2
売上高	235	249	+13	+5.7
セグメント利益	0	4	+3	+847.3
%	0.2	1.7	+1.5pp	

# 1. 2023年度（2024年3月期）第1四半期累計期間連結業績

## セグメント別成績 AA事業

### <事業環境認識>

- プロセスオートメーション市場では保守・改造需要を中心に堅調に推移。ファクトリーオートメーション市場では半導体製造装置市場での市況低迷、並びに前年同期における当社への先行発注の反動もあって需要が低迷
- 工場・プラントの脱炭素化、人手不足ならびに設備老朽化への対応や新しい生産技術への需要が拡大
- 部品調達難・価格高騰については緩やかな改善が見られている

- 受注高は、半導体製造装置市場等での需要の落ち込みを主因に、前年同期における先行発注の反動もあり大きく減少
- 売上高は、豊富な受注残高を背景に、前年度に整備した調達・生産プロセスのもと生産・売上への転化が進み大きく増加
- セグメント利益も、部品価格高騰影響の継続に加えて、営業力強化に向けたDX関連費用や研究開発費、その他経費の増加があるが、増収及び価格転嫁を含む収益性改善の取組みにより増加

[単位：億円]

	2022年度	2023年度	対前年同期	
	1Q	1Q	増減	増減%
受注高	312	257	△55	△17.6
売上高	211	248	+37	+17.6
セグメント利益	20	38	+18	+92.9
%	9.6	15.7	+6.1pp	

# 1. 2023年度（2024年3月期）第1四半期累計期間連結業績

## セグメント別成績 LA事業

### <事業環境認識>

- ガス（都市ガス/LPガス）・水道等のライフライン分野は、法定によるメータの交換需要を主体として一定の需要が継続的に見込まれる。但し現在、LPガスメータ市場自体は循環的な不需要期にあり
- ライフサイエンスエンジニアリング（LSE）分野では製薬プラント設備への投資需要が継続しているが、欧州地域を主体にインフレ等の影響が見られる

- 受注高は、ライフライン分野が水道・ガスともに増加したが、海外を市場とするLSE分野が、前年同期の高水準の反動で減少し、全体としては減少
- 売上高は、LSE分野が減少した一方、ライフライン分野が増加し、全体として増加
- セグメント利益は、原価改善等により増加

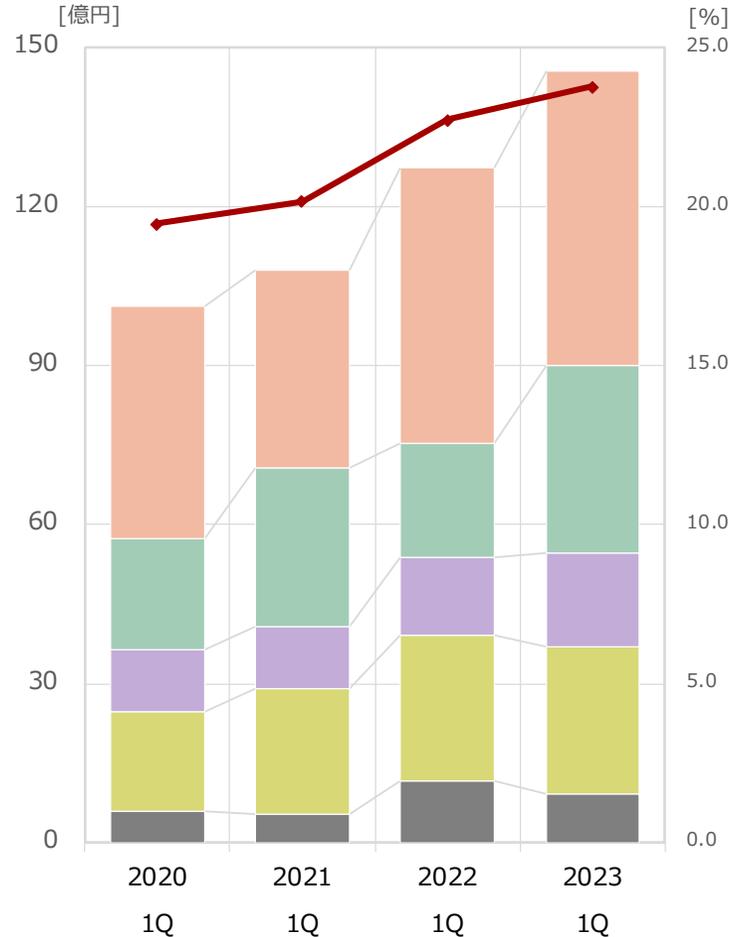
[単位：億円]

	2022年度	2023年度	対前年同期	
	1Q	1Q	増減	増減%
受注高	131	127	△4	△3.3
売上高	117	119	+2	+1.8
セグメント利益	0	3	+2	+287.4
%	0.7	2.8	+2.1pp	

# 1. 2023年度（2024年3月期）第1四半期累計期間連結業績

## 海外エリア別売上高

- 前年同期比14.3%増加し、海外売上高比率は23.8%
- プラント向け現場機器の販売拡大を主因にアジア・中国でAA事業が大きく伸長、BA事業も増加。LA事業は減少



[単位：億円]

年度	2020 1Q	2021 1Q	2022 1Q	2023 1Q
アジア	43	37	51	55
中国	20	29	21	35
北米	11	11	14	17
欧州	18	23	27	27
その他	5	5	11	9
連結	101	107	127	145

(ご参考)

— 海外売上高 (%)		19.5	20.2	22.7	23.8
期中平均レート	USD	108.91	106.09	116.34	132.40
	EUR	120.13	127.80	130.40	142.13
	CNY	15.59	16.38	18.31	19.34

※ 海外売上高は、現地法人と直接輸出の売上のみを集計しており、間接輸出は含んでおりません  
 ※ 現地法人の事業年度は主に12月31日を期末日とする年度を採用しております

# 1. 2023年度（2024年3月期）第1四半期累計期間連結業績

## 財政状態

- 棚卸資産の他、保有株式の時価上昇等により投資有価証券が増加した一方、売上が第4四半期に集中し第1四半期において回収が進むことから売上債権が減少
- 賞与引当金、未払法人税等の流動負債が減少
- 親会社株主に帰属する四半期純利益の計上があったが、自己株式の取得、配当金の支払いにより純資産が減少

[単位：億円]

	2022年度末 (A)	2023年度 1Q末 (B)	対前年度末 増減 (B)-(A)
流動資産	2,197	2,014	△ 182
現金及び預金	620	551	△ 68
売上債権等	970	787	△ 183
有価証券	167	167	-
棚卸資産	371	434	+62
その他	67	74	+6
固定資産	771	795	+23
有形固定資産	382	391	+8
無形固定資産	61	60	△ 0
投資その他の資産	327	343	+15
資産合計	2,968	2,809	△ 159

	2022年度末 (A)	2023年度 1Q末 (B)	対前年度末 増減 (B)-(A)
負債	909	756	△ 153
流動負債	790	636	△ 153
仕入債務	247	204	△ 42
短期借入金	88	89	+0
その他	454	343	△ 111
固定負債	119	119	+0
長期借入金	36	32	△ 3
その他	83	86	+3
純資産	2,058	2,052	△ 6
株主資本	1,890	1,848	△ 41
資本金	105	105	-
資本剰余金	116	116	-
利益剰余金	1,992	1,983	△ 8
自己株式	△ 323	△ 357	△ 33
その他の包括利益累計額	137	170	+33
非支配株主持分	30	33	+2
負債純資産合計	2,968	2,809	△ 159

自己資本比率 (%)	68.3	71.9	+3.6pp
------------	------	------	--------

## 2. 2023年度（2024年3月期）連結業績計画

→直近の公表から修正なし

## 2. 2023年度（2024年3月期）連結業績計画

### 業績計画

#### ● 期初業績計画に変更無し。

一部の事業環境は不透明だが、市場環境の異なる事業ポートフォリオ(BA、AA、LA)による持続的な成長と収益力強化の更なる進展を通じ、売上高・営業利益ともに3期連続の増収・増益を計画

- 半導体製造装置市場などにおける需要は不透明だが、BA事業は国内外で堅調、メンテナンスや交換需要を背景にAA事業のプラント向け、LA事業のライフライン分野が底堅く推移
- 2022年度における調達・生産力強化により、豊富な受注残を着実に売上へ転化することで増収をめざす
- 部品価格高騰の影響継続やインフレの進行などが懸念されるが、受注時採算性強化や価格転嫁等の収益力強化策の実行により営業利益において最高益の更新をめざす
- 成長のための研究開発、設備、DX、人的資本への投資を継続、拡大する

[単位：億円]

	2022年度 通期実績	2023年度			対前年度	
		上期計画	下期計画	通期計画	増減	増減%
売上高	2,784	1,293	1,527	2,820	+35	+1.3
営業利益	312	97	223	320	+7	+2.4
%	11.2	7.5	14.6	11.3	+0.1pp	
経常利益	321	97	224	321	△0	△0.1
親会社株主に帰属する当期純利益	226	76	162	238	+11	+5.3
%	8.1	5.9	10.6	8.4	+0.3pp	

※為替レート：

2022年度USD132、EUR138、CNY19.5

2023年度USD130、EUR140、CNY19.0

## 2. 2023年度（2024年3月期）連結業績計画

### セグメント別計画（1）

- セグメント毎に事業環境は異なるが期首受注残を背景にBA、AA事業で増収を計画
- 従来からの収益力強化策に加えて価格転嫁やコスト管理の強化等の効果からAA、LA事業が増益。  
BA事業の2023年度における価格転嫁の効果は限定的、堅調であった2022年度下期の反動もあって減益

[単位：億円]

		2022年度 通期実績	2023年度			対前年度	
			上期計画	下期計画	通期計画	増減	増減%
■ BA事業	売上高	1,285	542	758	1,300	+14	+1.1
	セグメント利益	160	23	133	156	△4	△2.9
	%	12.5	4.2	17.5	12.0	△0.5pp	
■ AA事業	売上高	1,039	516	544	1,060	+20	+1.9
	セグメント利益	145	70	85	155	+9	+6.3
	%	14.0	13.6	15.6	14.6	+0.6pp	
■ LA事業	売上高	479	245	235	480	+0	+0.2
	セグメント利益	5	4	5	9	+3	+52.8
	%	1.2	1.6	2.1	1.9	+0.6pp	

## セグメント別計画（2）

BA

- 国内市場は堅調な市況が継続。海外市場もコロナ禍から回復後の堅調な投資を見込む
- 期首受注残高の積み上がりをもとに、売上高は着実な増加を見込む
- 利益率向上に向け、採算性を留意した受注活動を継続、既設建物市場拡大に注力
- 長期にわたるプロジェクトが多いBA事業では価格転嫁の効果が遅行する一方で、堅調であった前年度下期の反動に加えて、外注費用の高騰やDX等の費用が増加

AA

- 半導体製造装置など一部市場における不透明な状況が継続。プラントにおけるメンテナンス、修理等の需要は継続
- 昨年度の調達・生産力強化による成果をもとに、受注残を着実に売上へと転化する
- 増収並びに価格転嫁を含む収益力強化により増益を見込む

LA

- ライフライン分野は、LPガスメータの不需要期ではあるが、都市ガス・水道メータ需要の取込みに加えて、SMaaS（Smart Metering as a Service）関連市場の開拓に取り組む。LSE分野では業界再編の中で、コロナ関連を含む製薬市場需要は継続
- LA事業全体で価格転嫁や品質管理ならびにプロジェクト管理強化を進め、個別事業戦略の見直しも含めた収益性改善を計画
- 特に欧州におけるインフレ進展等、環境変化に対応した抜本的なコスト管理を実施

### 3. 株主の皆様への利益還元 →直近の公表から修正なし

### 3. 株主の皆様への利益還元

## 基本方針に基づき、株主還元の更なる向上を計画

株主還元の充実、成長に向けた投資、健全な財務基盤という基本方針に基づき、研究開発費・設備投資やDX、人的資本への投資等、成長への投資を実施しつつ、増配、自己株式の取得・消却を実施

### 基本方針



株主還元の充実、成長に向けた投資、健全な財務基盤の3つのバランスに配慮しながら、規律ある資本政策を展開し、azbilの企業価値の維持・向上を図る

- 株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置付ける
- 株主還元は配当を中心に、自己株式取得も機動的に組み入れる
- 株主還元の水準については、連結業績、自己資本当期純利益率（ROE）・純資産配当率（DOE）の水準、将来の事業展開と企業体質強化のための内部留保等を総合的に勘案して決定する
- 配当についてはその水準の向上に努めつつ、安定した配当を維持する

### 2023年度 配当

2023年度年間配当計画については、  
1株当たり年間**73円**（前年度比+7円）

### 自己株式 取得・消却

規律ある資本政策、資本効率の観点から、  
**100億円**（400万株）の自己株式を取得、  
取得した上記**株式全数**を消却

（ご参考）2023年7月末までの取得状況：1,462,400株（65億円）を取得済

### 投資

商品力強化に向けて設備、研究開発等への投資を拡大  
**設備投資 111億円、研究開発132億円**を計画

### 3. 株主の皆様への利益還元 2023年度年間配当計画

2023年度  
配当

## 7円増配、1株当たり年間73円を計画

- 事業環境の見通しは不透明ながらも、2023年度についても前年度水準比の増収・増益を計画し、中長期視点で安定的・持続的成長を見込むことから、7円増配の1株あたり73円を計画する
- 安定した配当の継続を基本に、今後さらに純資産配当率（DOE）水準の向上を目指す

[単位：円]

	2022年度			2023年度		
	中間	期末	年間	中間 (計画)	期末 (計画)	年間 (計画)
1株当たり配当金	32.5	33.5	66.0	36.5	36.5	73.0
配当性向	39.2%			40.3% <sup>※1</sup>		
純資産配当率（DOE）	4.4%			4.7% <sup>※2</sup>		

※1 2023年度に取得する自己株式の影響を考慮した上で1株当たりの当期純利益を算出し、配当性向を試算

※2 純資産配当率（DOE）の算定にあたっては、2023年3月末の自己資本をベースに、2023年度に取得する自己株式、2022年度期末配当、2023年度中間配当支払い、及び通期連結業績計画における親会社株主に帰属する当期純利益を考慮した上で、試算

### 3. 株主の皆様への利益還元

## 自己株式の取得・消却

#### 自己株式 取得

**自己株式100億円（上限）または400万株（上限）を取得中**

※2023年7月末までに取得した自己株式：1,462,400株（65億円）

#### 自己株式 消却

**上記取得株式の全数を消却**

- 長期目標（2030年度）、中期経営計画（2021～2024年度）で掲げるROE（自己資本当期純利益率）目標を踏まえ、事業拡大・収益力強化施策に取り組むとともに、規律ある資本政策を実践、資本効率の向上と株主の皆様への利益還元の拡大を実現するため、自己株式を取得
- また、希薄化の懸念を回避するために、取得した全株を消却する

#### 自己株式の取得

- 取得対象の株式の種類： 当社普通株式
- 取得し得る株式の総数： 400万株（上限）※
- 株式の取得価額の総額： 100億円（上限）
- 取得期間： 2023年5月15日～2023年9月22日
- 取得方法： 東京証券取引所における市場買付

※ 発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合：2.9%

#### 自己株式の消却

- 消却する株式の種類： 当社普通株式
- 消却する株式の数： 左記取得株数全数
- 消却予定日： 2023年10月31日

【ご参考】2023年3月31日時点での自己株式保有状況

- 発行済株式総数（自己株式を除く） 136,552,663株
- 自己株式数 7,148,221株

左記の自己株式数には、株式給付制度、信託型従業員持株インセンティブ・プラン及び株式報酬制度の信託口が保有する当社株式を含んでおりません。なお、2023年3月31日時点におけるこれらの制度の信託口が保有する当社株式は2,943,331株です。

### 3. 株主の皆様への利益還元

## 株主還元の推移

- 2023年度、9期連続の増配を計画、DOEは4.7%を見込む



自己株式取得総額 (億円)							19		29	49	99		99	99	100 (計画)
自己株式取得総数 (万株)							120		142	187	371		225	267	400 (計画)

\* 1株当たりの配当金、並びに自己株式取得株数は、株式分割の影響を加味し遡及修正しております。

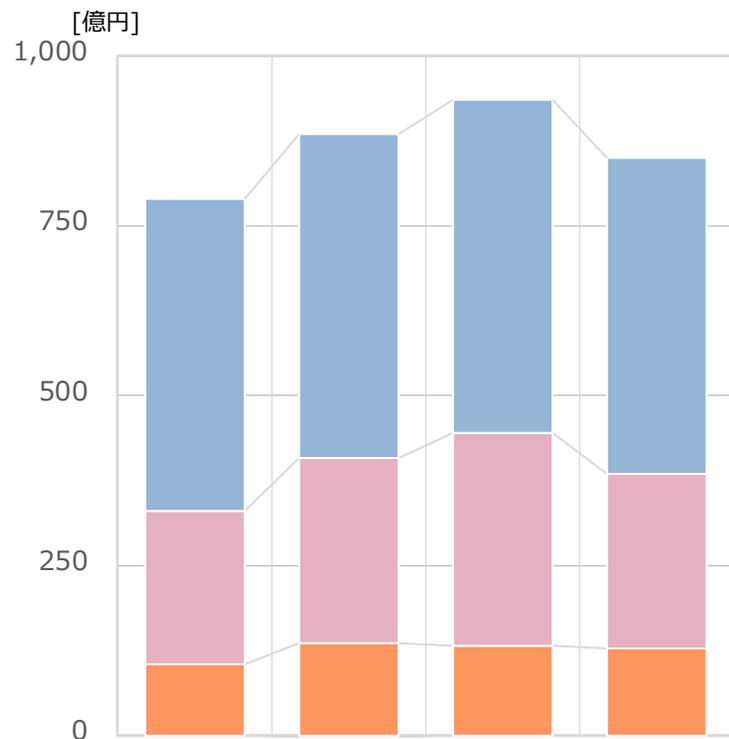
# 補足資料 I

## — 各種データ —

- セグメント別業績（受注高、受注残高、売上高、セグメント利益） . . . P.22
- 設備投資・減価償却費、研究開発費 . . . P.26

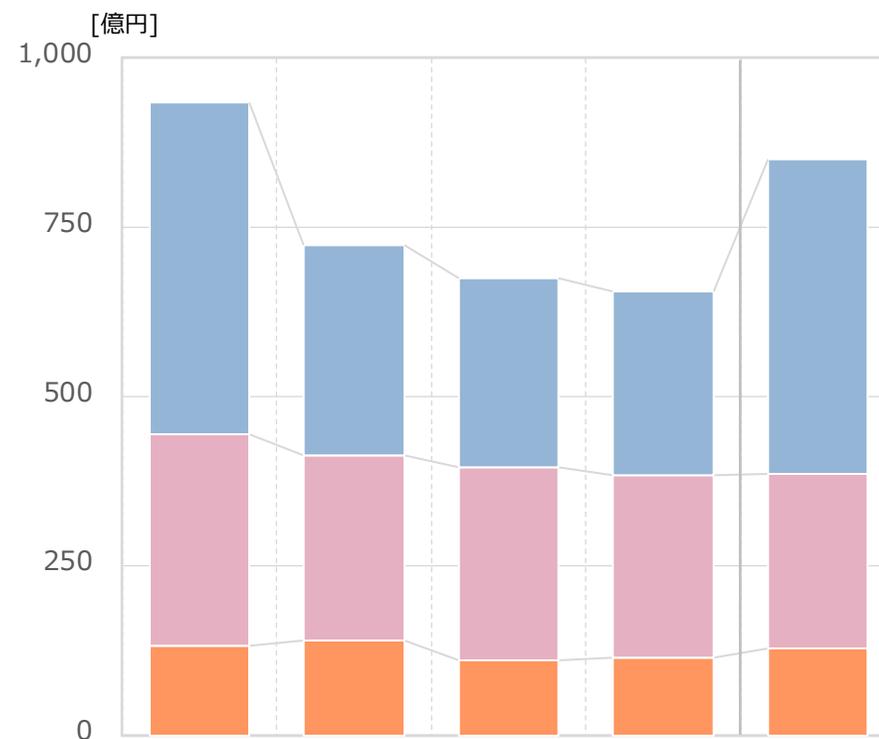
# セグメント別業績推移

■ セグメント別受注高 同期比較



年度	2020 1Q	2021 1Q	2022 1Q	2023 1Q
■ BA事業	459	477	489	<b>464</b>
■ AA事業	225	270	312	<b>257</b>
■ LA事業	103	136	131	<b>127</b>
連結	785	881	928	<b>843</b>

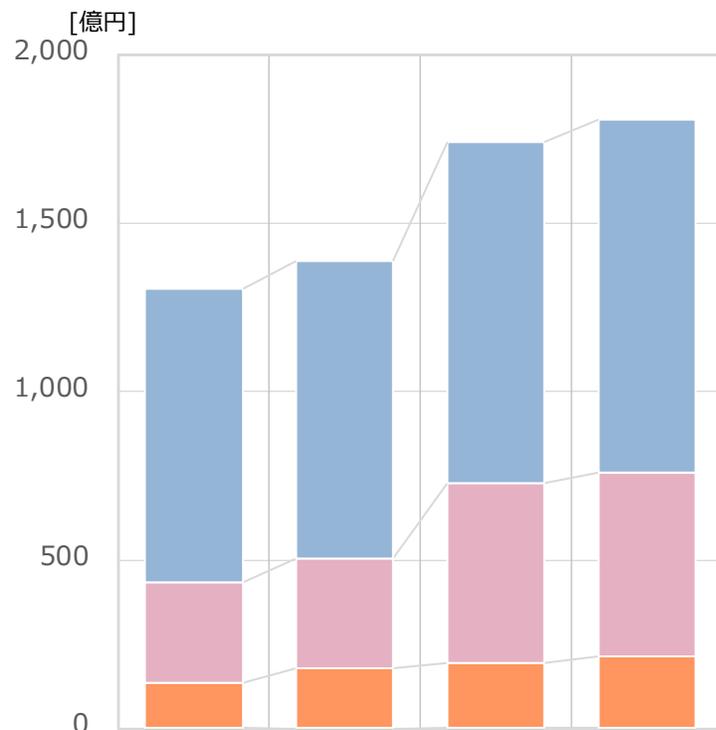
■ セグメント別受注高 四半期比較



年度	2022 1Q	2022 2Q	2022 3Q	2022 4Q	2023 1Q
■ BA事業	489	312	280	270	<b>464</b>
■ AA事業	312	273	284	269	<b>257</b>
■ LA事業	131	139	110	115	<b>127</b>
連結	928	720	670	649	<b>843</b>

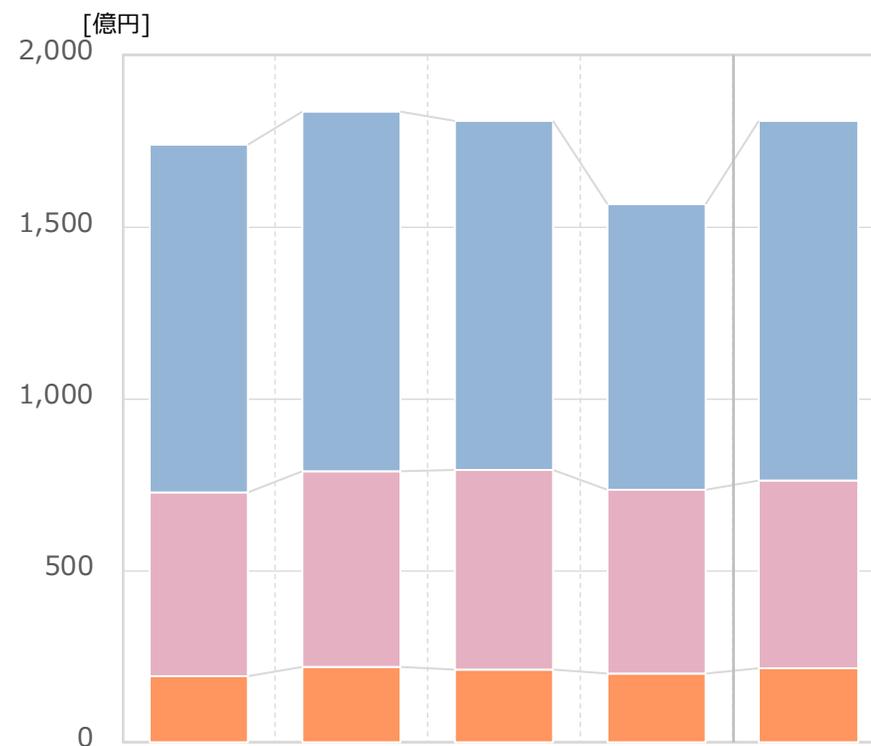
# セグメント別業績推移

■ セグメント別受注残高 同期比較



年度	2020 1Q	2021 1Q	2022 1Q	2023 1Q
■ BA事業	872	880	1,011	<b>1,045</b>
■ AA事業	297	326	534	<b>546</b>
■ LA事業	135	178	194	<b>214</b>
連結	1,302	1,383	1,732	<b>1,801</b>

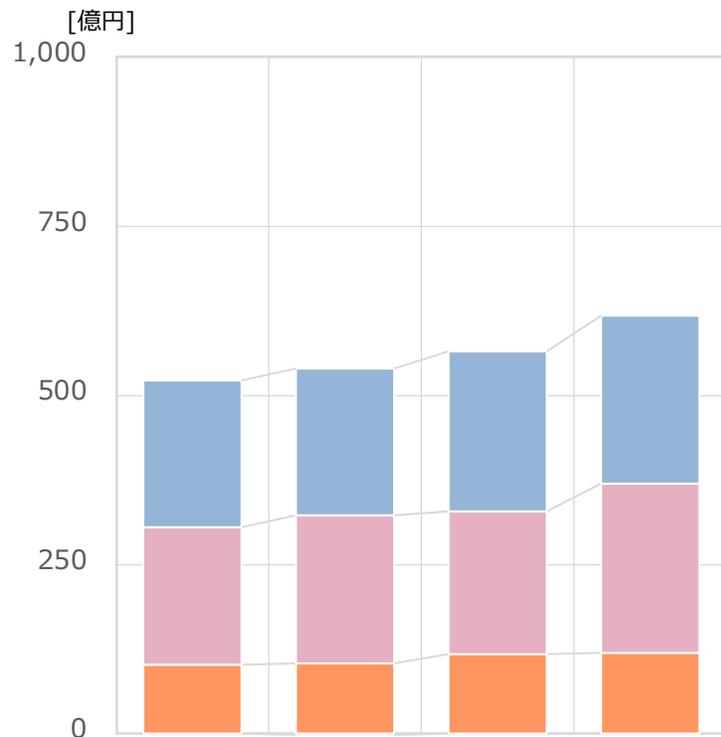
■ セグメント別受注残高 四半期比較



年度	2022 1Q	2022 2Q	2022 3Q	2022 4Q	2023 1Q
■ BA事業	1,011	1,046	1,016	828	<b>1,045</b>
■ AA事業	534	569	580	534	<b>546</b>
■ LA事業	194	220	213	201	<b>214</b>
連結	1,732	1,829	1,805	1,560	<b>1,801</b>

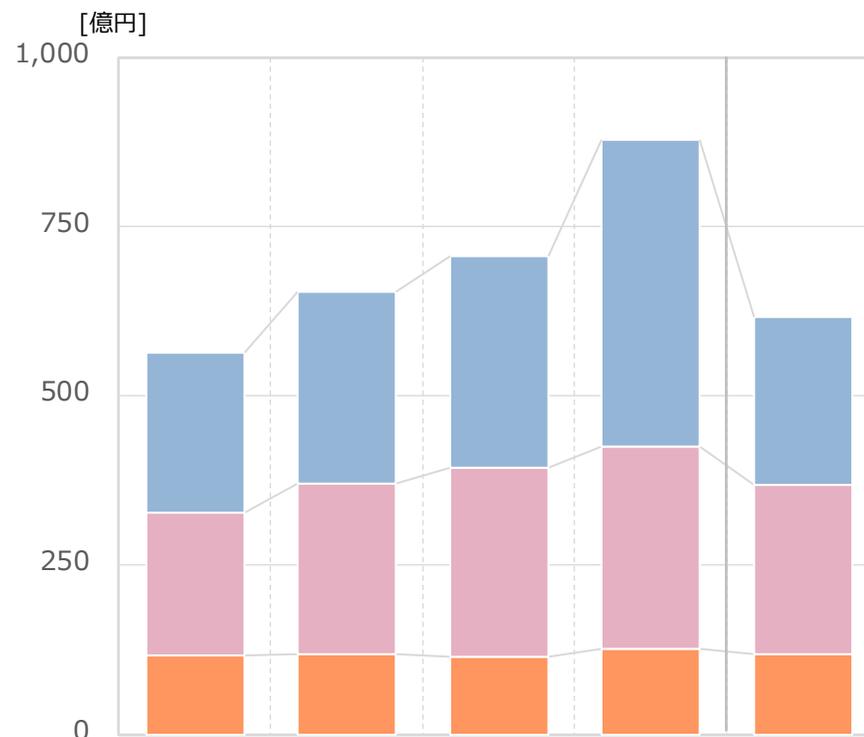
# セグメント別業績推移

## ■ セグメント別売上高 同期比較



年度	2020 1Q	2021 1Q	2022 1Q	2023 1Q
■ B A事業	217	216	235	<b>249</b>
■ A A事業	204	218	211	<b>248</b>
■ L A事業	100	102	117	<b>119</b>
連 結	519	534	560	<b>612</b>

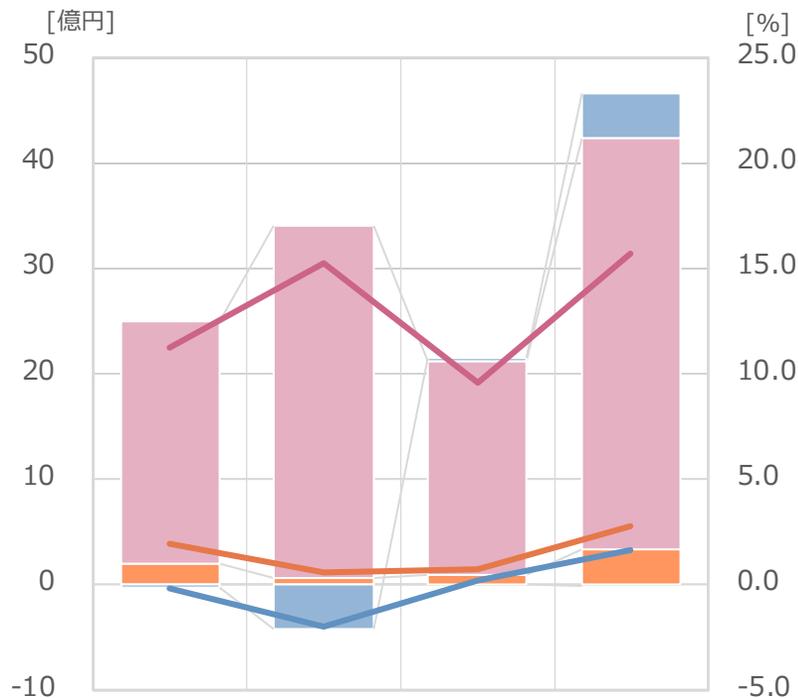
## ■ セグメント別売上高 四半期比較



年度	2022 1Q	2022 2Q	2022 3Q	2022 4Q	2023 1Q
■ B A事業	235	284	313	452	<b>249</b>
■ A A事業	211	250	277	300	<b>248</b>
■ L A事業	117	119	115	125	<b>119</b>
連 結	560	649	700	873	<b>612</b>

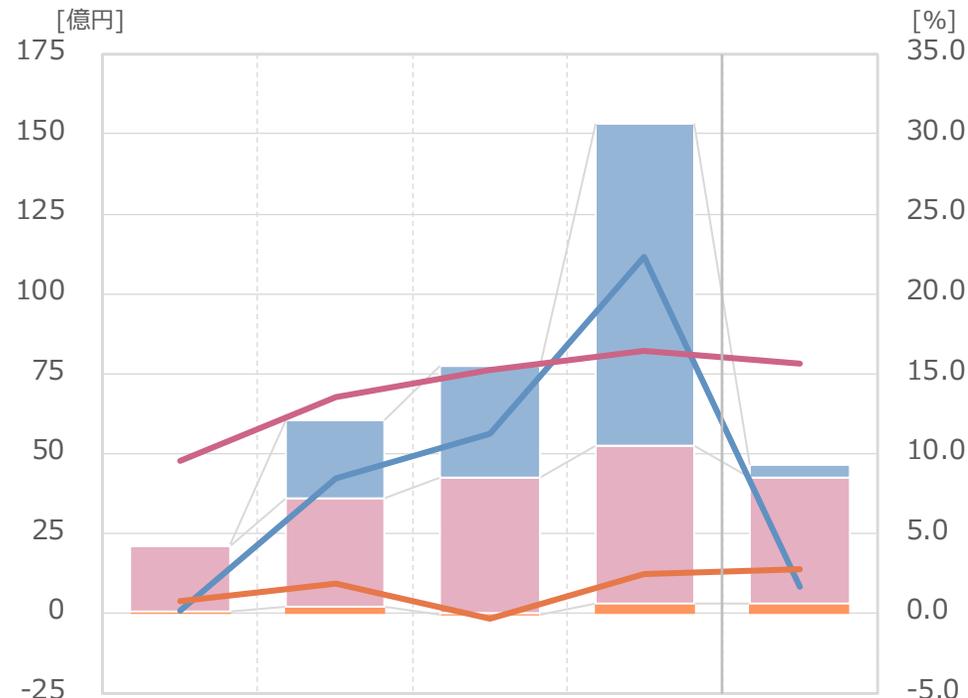
# セグメント別業績推移

## ■ セグメント利益（営業利益） 同期比較



年度	2020 1Q	2021 1Q	2022 1Q	2023 1Q
BA事業	△0	△4	0	4
利益率 (%)	△0.1	△2.0	0.2	1.7
AA事業	22	33	20	38
利益率 (%)	11.2	15.3	9.6	15.7
LA事業	1	0	0	3
利益率 (%)	2.0	0.6	0.7	2.8
連結	24	29	21	46
利益率 (%)	4.7	5.5	3.9	7.6

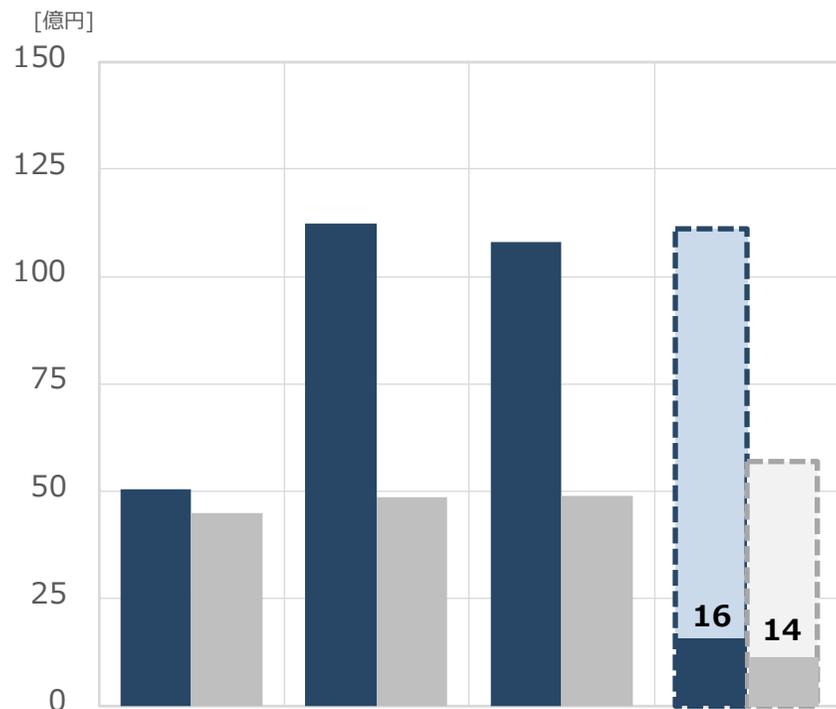
## ■ セグメント利益（営業利益） 四半期比較



年度	2022 1Q	2Q	3Q	4Q	2023 1Q
BA事業	0	24	35	100	4
利益率 (%)	0.2	8.5	11.3	22.3	1.7
AA事業	20	33	42	49	38
利益率 (%)	9.6	13.6	15.2	16.4	15.7
LA事業	0	2	△0	3	3
利益率 (%)	0.7	1.9	△0.3	2.5	2.8
連結	21	60	77	153	46
利益率 (%)	3.9	9.3	11.1	17.5	7.6

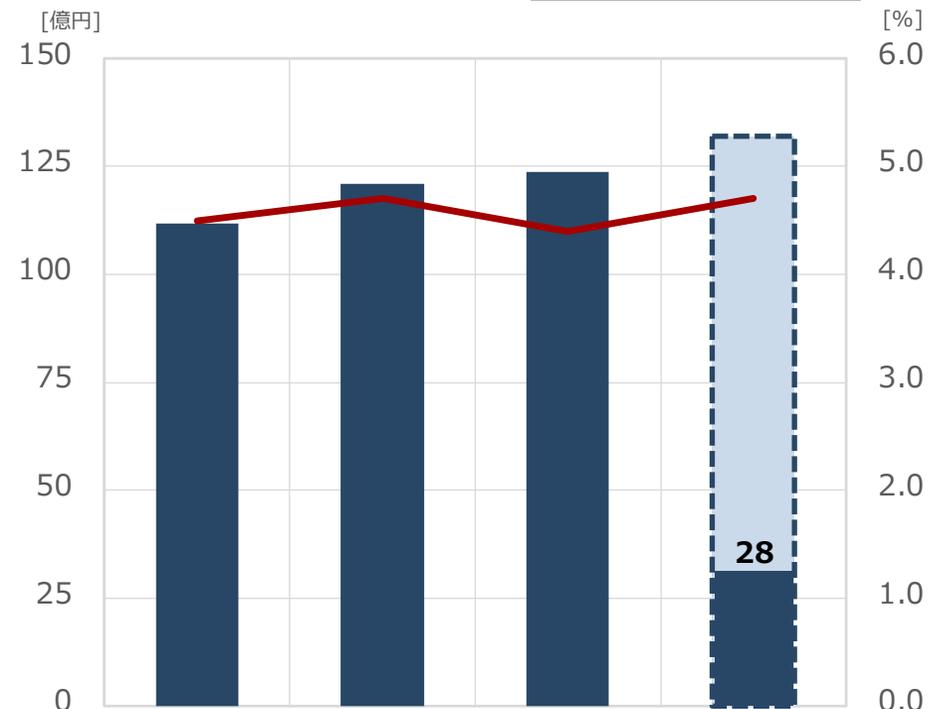
# 設備投資・減価償却費、研究開発費

## ■ 設備投資・減価償却費



年度	2020	2021	2022	2023 (計画)
■ 設備投資	50	112	108	111
■ 減価償却費	44	48	49	57

## ■ 研究開発費



年度	2020	2021	2022	2023 (計画)
■ 研究開発費	111	121	123	132
— 研究開発費率	4.5	4.7	4.4	4.7

# 補足資料Ⅱ

## — 中期経営計画・サステナビリティ経営 —

---

## 長期目標・中期経営計画

オートメーション技術を共通基盤とした3つの成長事業領域での成長を核に、BA（ビルディングオートメーション）、AA（アドバンスオートメーション）、LA（ライフオートメーション）各事業で、グローバルでの成長を実現

### <3つの成長事業領域>

- 新オートメーション事業
- 環境・エネルギー事業
- ライフサイクル型事業

成長

変革

2021~2024年度  
中期経営計画期間

安全

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度※1	2024年度※2
売上高	2,594億円	2,468億円	2,565億円	2,784億円	2,820億円	3,000億円
[海外]	[441億円]	[448億円]	[521億円]	[626億円]	[635億円]	[660億円]
営業利益	272億円	257億円	282億円	312億円	320億円	360億円
営業利益率	10.5%	10.4%	11.0%	11.2%	11.3%	12%
ROE	10.9%	10.4%	10.4%	11.2%	11.6%	12%程度

長期目標



2030年  
SDGs目標



持続可能な社会へ  
「直列」に繋がる貢献  
企業価値の持続的な向上

2030年度※2

4,000億円規模  
[1,000億円規模]  
600億円規模  
15%程度  
13.5%程度

## 3つの成長事業領域での取り組みと各事業セグメントへの展開

### 3つの成長事業領域

azbilグループが強みを持つ3つの成長領域の事業で特徴あるソリューションを提供

新オート  
メーション  
事業

環境・  
エネルギー  
事業

長年にわたって最適な状態を維持し、  
持続可能な社会に貢献

ライフ  
サイクル型  
事業

#### 新オートメーション事業

新しい需要に応えるソリューションの提供で売上拡大

BA：感染症対策や新しい働き方に適応した新たなビル環境ニーズ（ウェルネス）

AA：より高い生産性と安全で安定した設備運用

LA：各種メータのIoT対応（スマートメータ）とビッグデータの集積

#### 環境・エネルギー事業

既存商品に加え、新しい価値を提供し売上拡大

BA：カーボンニュートラルとウェルネスを両立する事業機会の拡大

AA：生産設備の省エネルギー・温暖化ガス排出抑制の需要増加

LA：実測されたビッグデータを活用した企業の脱炭素化支援等の要望現出

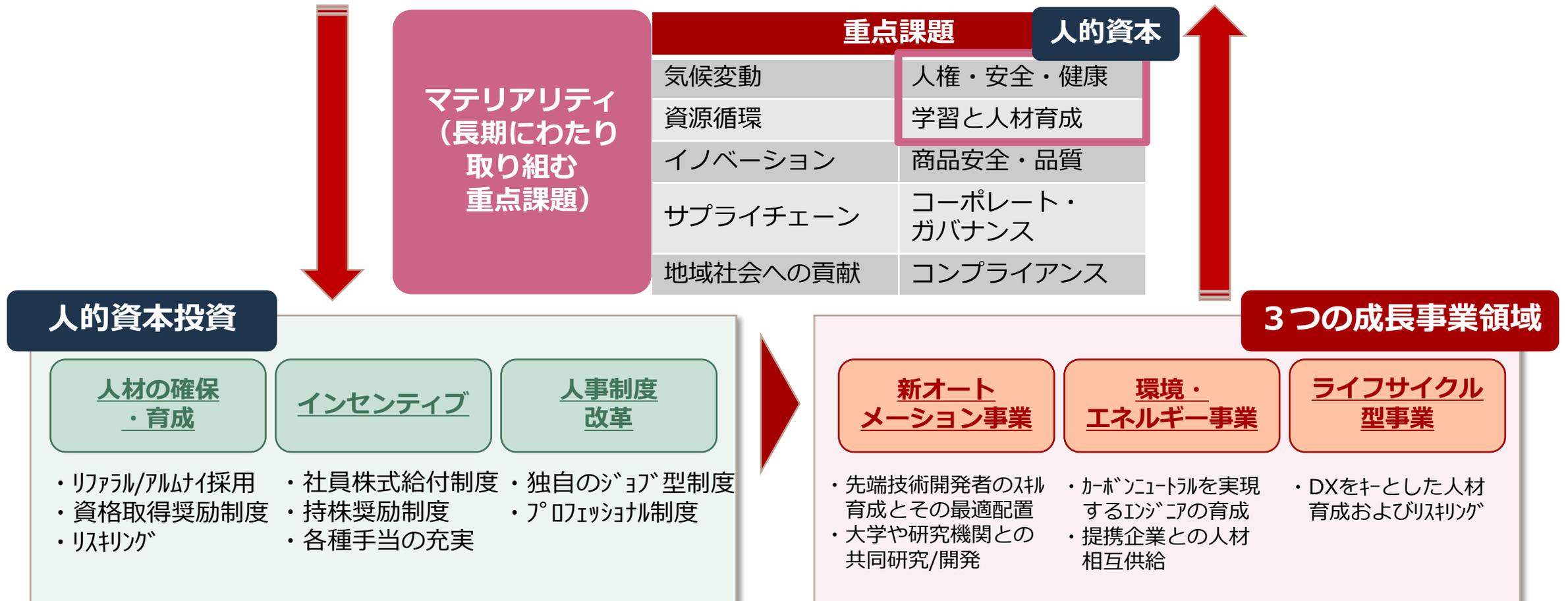
#### ライフサイクル型事業

顧客資産（工場・オフィスビル・ライフライン）の品質・性能・生産性を長年にわたりサポートする持続的ビジネス。高付加価値化とDXにより収益性を拡大

## 3つの成長事業領域での成長実現に向けた人的資本への投資強化

### ＜サステナビリティ経営に関するazbilグループ方針＞

「人を中心としたオートメーション」の実践を通じて、継続的な企業価値の向上を図り「人々の安心、快適、達成感」を実現するとともに地球環境に貢献し、持続可能な社会へ「直列」に貢献する



## パートナーとの協創による技術開発、商品力強化

### ● アズビルとインド工科大学ルールキー校が革新的なデジタルソリューションの共同研究について覚書を締結（2023年5月22日）

- ▶ 共同学術活動、デジタル化促進プロジェクト、専門知識と人材の相互提供、特定の科学、技術、工学、数学 (STEM) 分野における人材育成等、互いに関心の高い分野で共同研究やインターンシッププログラムを実施予定

(<https://www.azbil.com/jp/news/230522.html>)



インド工科大学ルールキー校  
IIT Roorkee は、engineering, sciences, management, architecture and planning, and humanities and social sciencesの高等教育を提供する国家的に重要な機関です。1847年の設立以来、同校は国に技術人材とノウハウを提供する重要な役割を果たしています。

### ● アズビルと関西電力、AIを活用した設備異常検知システムの導入・活用促進に関する業務提携に合意 – 「BiG EYES plus」を双方で販売開始 – （2023年6月19日）

- ▶ 関西電力株式会社と、AIを活用した異常予兆検知システム「<sup>ビッグアイ</sup>BiG EYES™」を機能拡張する「BiG EYES plus™」の共同開発が完了、火力発電所や大規模工場等への導入・活用促進に関する業務提携に合意、6月20日より販売開始
- ▶ 開発成果を基に、火力発電所や大規模工場等への「BiG EYES」および「BiG EYES plus」の導入・活用促進を進め、大規模プロセスにおける運転管理、設備管理のDXを促し、電力のさらなる安定供給と労働力人口の減少に対応した大規模プロセスの設備管理の合理化に貢献

(<https://www.azbil.com/jp/news/230619.html>)

# azbilグループのマテリアリティと目標・ターゲット

azbilグループは5分類10項目のマテリアリティを設定し、その実現に向けて独自のSDGs目標を具体的に定め、策定から実行、取締役会への報告・監督・指示に至る一連のマネジメントサイクルの中で管理し、達成の確度を高めています。

マテリアリティ		azbilグループのSDGs目標	
		基本目標	ターゲット
事業	環境	気候変動	<b>I エネルギー課題の解決への貢献</b> 環境・エネルギー ●お客様の現場における <b>CO<sub>2</sub>削減効果（2030年度）340万トンCO<sub>2</sub>/年</b> ●温室効果ガス排出削減（SBT <sup>※1</sup> 認定済）（2030年度） 事業活動に伴うGHG排出量（スコープ1+2）2017年基準 <b>55%削減</b> サプライチェーン全体のGHG排出量（スコープ3）2017年基準 <b>20%削減</b> ●全ての新製品を <b>azbilグループ独自のサステナブルな設計<sup>※2</sup>、100%リサイクル可能な設計<sup>※3</sup></b> とする
		資源循環	
		イノベーション	<b>II 新たなオートメーションによる持続可能な生産現場・職場環境、安心・快適な社会の実現</b> 新オートメーション 「計測の高度化」、「データ化」、「自律化」などにより、社会が求める時々の課題を解決、付加価値を創出 ●2030年に延べ <b>8,000事業所</b> で事業環境変化に強い状態を実現 <sup>※4</sup> ●2030年に延べ <b>600万人</b> にストレスフリー、多様な働き方につながる環境を提供 <sup>※5</sup>
企業活動全体	社会	サプライチェーン	<b>III サプライチェーンにおける社会的責任の遂行と地域・社会への貢献</b> サプライチェーン社会的責任 ●お取引先様と共に、SDGsを共通目的として連携し、 <b>サプライチェーンにおけるCSRの価値共有</b> を実現。 <b>独自の評価指標で方針・体制・取組み・有効性を評価<sup>※6</sup></b> ●地域に根差した社会貢献活動を全ての事業所 <sup>※7</sup> において実施し、 <b>社員一人ひとりが積極的に参加<sup>※8</sup></b>
		地域社会への貢献	
	人材	人権・安全・健康	<b>IV 健幸経営と永続的な学習による社会課題解決の基盤強化</b> 健幸経営 学習する企業体 ●健幸経営（働きがい、健康、ダイバーシティ&インクルージョン）の実現 2024年度 <b>女性活躍ポイント</b> ：2017年比 <b>2倍<sup>※9</sup></b> ・2030年度azbilグループで <b>働くことに満足している社員：65%以上<sup>※10</sup></b> ●学習する企業体の発展・強化 2024年度 <b>研鑽機会ポイント</b> ：2012年比 <b>2倍<sup>※11</sup></b> ・2030年度 <b>仕事を通じて成長を実感する社員：65%以上<sup>※10</sup></b>
学習と人材育成			
基本的責務	ガバナンス	商品安全・品質	* 商品安全・品質、コンプライアンスについては、「azbilグループCSR推進会議」において、部門毎に業務に直結した指標及び目標をCSR活動計画として設定 * コーポレート・ガバナンスについては、2022年、指名委員会等設置会社へ移行し、社外取締役を過半数とする取締役会及び3つの法定委員会の体制のもと、適切な監督と実効性を確保 <b>ご参考：役員報酬ポリシー改定（2023年7月） 株式報酬の構成比率を拡大</b>
		コーポレート・ガバナンス	
		コンプライアンス	

※1 Science Based Target：科学的根拠に基づいて設定した温室効果ガスの排出削減目標  
 ※2 地球規模の環境課題（脱炭素化、資源循環、生物多様性保全）解決に貢献する製品の創出・提供を旨とした設計  
 ※3 BAT（Best Available Technology：経済的および技術的に実行可能な最も効果的な技術）の範囲  
 ※4 2022年4月時点で530事業所で稼働。2030年には15倍の8,000事業所を目指す  
 ※5 2022年4月時点で60万人に提供。2030年には10倍の600万人への提供を目指す

※6 FTSEなどの外部ESG評価をベースにした独自の仕組みと評価制度  
 ※7 国内・海外を含む全事業所  
 ※8 azbilグループ社員数規模の参加を目指す  
 ※9 女性の役員、役職者、管理職など役割に応じたウエイトをつけて独自に集計したポイント  
 ※10 国内のazbilグループで毎年行っている社員満足度調査で高いレベルと考えられる65%、すなわち、全社員の2/3の水準を目指す  
 ※11 社内外のステークホルダーとともに学ぶ機会（回数および参加人員数）を独自に集計したポイント

## 注記事項

---

- 1) 金額は表示単位未満切捨てで記載しています。
- 2) セグメント名称及び、各セグメントを構成するサブセグメントの名称・内容は次のとおりです。

### **BA：ビルディングオートメーション**

#### **AA：アドバンスオートメーション**

- ・ CP事業（コントロールプロダクト事業）：  
コントローラやセンサ等のファクトリーオートメーション向けプロダクト事業
- ・ IAP事業（インダストリアルオートメーションプロダクト事業）：  
差圧・圧力発信器やコントロールバルブ等のプロセスオートメーション向けプロダクト事業
- ・ SS事業（ソリューション&サービス事業）：  
制御システム、エンジニアリングサービス、メンテナンスサービス、省エネソリューションサービス等を提供する事業

#### **LA：ライフオートメーション**

- ・ ライフライン分野：  
ガスメータ、水道メータ、警報装置や自動遮断弁といった安全保安機器、レギュレータ等の産業向け製品の販売
- ・ ライフサイエンスエンジニアリング（LSE）分野：  
製薬企業・研究所向けに凍結乾燥装置、滅菌装置やクリーン環境装置等を開発、エンジニアリング、販売、サービスまでを一貫して提供
- ・ 生活関連（ライフ）分野：  
戸建住宅向けに全館空調システムを提供

- 3) azbilグループの売上高は、例年、第1四半期連結会計期間には低く、第4四半期連結会計期間に最も高くなる傾向がある一方で、固定費は恒常的に発生します。そのため、相対的に第1四半期連結会計期間の利益は低く、第4四半期連結会計期間の利益は高くなる傾向があります。

## お問合せ・免責事項

---

＜ I R に関するお問合せ ＞

### アズビル株式会社 コミュニケーション部 IRグループ

電話 : 03-6810-1031  
Webサイト : <https://www.azbil.com/jp/index.html>  
IRに関するお問い合わせ先 : <https://www.azbil.com/jp/ir/inquiry/>

＜免責事項＞

業績計画は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があることをご承知おきください。